

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
1	苫小牧市教育委員会 就学援助関連事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

苫小牧市教育委員会は、就学援助関連事務において、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

苫小牧市教育委員会

## 公表日

令和1年6月28日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	就学援助関連事務
②事務の概要	<p>学校教育法及び学校保健安全法に基づき、児童又は生徒が感染性又は学習に支障が生じるおそれのある疾病にかかり学校から治療の指示を受けたときに、要保護者又は要保護者に準ずる程度に困窮する保護者に対して、その疾病の治療のための医療に要する費用について必要な援助を行っている。また、苫小牧市就学援助費支給要綱に基づき、経済的理由によって義務教育を受けることが困難な児童及び生徒の保護者に対して就学に必要な経費の援助を行っている。</p> <p>特定個人情報ファイルは、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という)に基づき、以下の事務において取扱う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要保護者及び準要保護者の認定に関すること</li> </ul> <p>&lt;中間サーバーについて&gt;            情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する個人情報について情報連携を行う。各情報保有機関は情報提供ネットワークシステムに接続するに当たり情報提供に必要な情報を「副本」として装備した中間サーバーを介して情報提供ネットワークシステムに接続する。</p>
③システムの名称	(1)総合行政システム(教育) (2)団体内統合宛名システム (3)中間サーバー (4)住民基本台帳ネットワークシステム
2. 特定個人情報ファイル名	
就学援助情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>○番号法 第9条第1項 別表第1(項番27)</li> <li>○番号法別表第1の主務省令で定める事務を定める命令 第23条</li> <li>○苫小牧市個人番号の利用に関する条例 第3条第1項 別表1(項番2(1)) 第2項 別表2(項番17)</li> </ul>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ] <div style="float: right;">             &lt;選択肢&gt;              1) 実施する              2) 実施しない              3) 未定           </div>
②法令上の根拠	<p>&lt;情報照会の根拠&gt;            ○番号法第19条第7号 別表第2(項番38)            ○番号別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令            第24条</p> <p>&lt;情報提供の根拠&gt;            ○番号法第19条第7号 別表第2(項番26、87)            ○番号別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令            第19条、第44条</p>

5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	教育部学校教育課
②所属長の役職名	教育部学校教育課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	教育部学校教育課(苫小牧市旭町4丁目4番9号) 電話番号:0144-32-6742 メールアドレス:gakko-kyoiku@city.tomakomai.hokkaido.jp
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	教育部学校教育課(苫小牧市旭町4丁目4番9号) 電話番号:0144-32-6742 メールアドレス:gakko-kyoiku@city.tomakomai.hokkaido.jp

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1,000人未満(任意実施) ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成30年7月24日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成30年7月24日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)[ ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 特に力を入れている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 特に力を入れている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[ <input checked="" type="radio"/> ] 自己点検 [ ] 内部監査 [ ] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[ 特に力を入れて行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成31年1月4日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	○番号法 第9条第1項 別表第1(項番27)  ○苫小牧市個人番号の利用に関する条例 第3条第1項 別表1(項番2(1)) 第2項 別表2(項番10)	○番号法 第9条第1項 別表第1(項番27)  ○番号法別表第1の主務省令で定める事務を 定める命令 第23条  ○苫小牧市個人番号の利用に関する条例 第3条第1項 別表1(項番2(1)) 第2項 別表2(項番17)	事後	主務省令の追加及び条例改 正のため
平成31年1月4日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシ ステムによる情報連携 ②法令上の根拠	○番号法第19条第7号 別表第2  (情報照会の根拠) 項番38  (情報提供の根拠) 項番26、87	<情報照会の根拠> ○番号法第19条第7号 別表第2(項番38) ○番号別表第2の主務省令で定める事務及び 情報を定める命令 第24条  <情報提供の根拠> ○番号法第19条第7号 別表第2(項番26、8 7) ○番号別表第2の主務省令で定める事務及び 情報を定める命令 第19条、第44条	事後	主務省令の追加
平成31年1月4日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担 当部署 ②所属長の役職名	教育部学校教育課長 斎藤 貴志	教育部学校教育課長	事後	様式改正のため
平成31年1月4日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	平成27年4月1日 時点	平成30年7月24日 時点	事後	計数時点の更新

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月13日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	(1) 就学援助システム (2) 団体内統合宛名システム (3) 中間サーバー (4) 住民基本台帳ネットワークシステム (5) 既存住民基本台帳システム(基幹業務システム(住民記録照会))	(1) 総合行政システム(教育) (2) 団体内統合宛名システム (3) 中間サーバー (4) 住民基本台帳ネットワークシステム	事後	システム変更のため
令和1年6月13日	IVリスク対策	(様式改正に伴う追加)	(様式改正に伴う追加)	事後	様式改正のため
令和1年6月13日	基礎項目評価書 「個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言」	苦小牧市教育委員会は、就学援助関連事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	苦小牧市教育委員会は、就学援助関連事務において、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	事後	文言整理のため